



「ココが知りたい」。国際協力に関する  
いろんなトピックを分かりやすく解説します!



「第1回TICAD V閣僚会合」に一堂に会したアフリカと日本の政府の代表者

国際会議

## 「第1回TICAD V閣僚会合」 アフリカ支援、 着実に前進

5月4～5日、アフリカ中部のカメルーンで、「第1回TICAD V (第5回アフリカ開発会議) 閣僚会合」が開催され、アフリカ支援の進捗報告が行われました。

2 013年6月に横浜で開催された「第5回アフリカ開発会議 (TICAD V)」の後、初めてとなる「第1回TICAD V閣僚会合」が5月4～5日にカメルーン的首都ヤウンデで開催され、アフリカ52カ国の代表、国際機関や市民団体の関係者など約800人が参加しました。TICAD Vで、2013年から5年間で最大約3・2兆円のアフリカ支援を打ち出した日本。今回の会合では、岸田文雄外務大臣が代表

して基調演説を行い、その進捗を報告。2013年は、政府開発援助 (ODA) で総額35・1億ドル、その他の取り組みで総額20・8億ドルの支援実績があり、当初の予定を上回るスピードで進んでいるとして、「アフリカと約束した支援は着実に実施していく」と強調しました。これを受けて各国からは、これまでの支援に対する謝意が示されました。また岸田外務大臣は、アフリカの発展には民間セクター主導による成長が必要であるとし、自由で安全な投資環境の整備に向けて、アフリカ側にさらなる努力を求めました。また、民間セクターの育成のため、アフリカ開発銀行に対して3億ドルの円借款を供与すると発表しま

した。さらに、TICAD Vで採択された「横浜行動計画2013-2017」の具体化に向け、その方策や実施状況について活発な議論が交わされ、57の国・機関から、延べ600以上の施策を集めた「行動計画別表」が全会一致で承認されました。これにより、TICAD Vで示した成果目標の実現に向けて参加各国の協力が深まることと期待されています。その他にも、女性と若者をテーマに特別セッションを開催。岸田外務大臣は能力強化に必要な支援を行うと表明し、アフリカ各国からは、社会の安定、産業の発展・高度化につながる取り組みとして積極的な見解が出されました。

### 日本の対アフリカ支援の進捗

#### 1. 経済成長の促進

産業政策アドバイザー：5カ国に派遣済み  
資源開発分野の人材育成：約400人実施  
投資協定：モザンビークと署名、ケニア、ガーナと交渉開始、タンザニアと交渉開始予定  
日アフリカビジネスウーマン交換プログラム：第1回目開始  
ワンストップポーターポスト (OSBP) システム普及：14カ所で支援中

#### 3. 農業従事者を成長の主人公に

サハラ以南アフリカでコメ生産を2,800万トンに倍増：2,070万トン  
SHEPアプローチ：ケニア、ルワンダで実施中、エジプトで開始予定  
フードバリューチェーン構築支援：コートジボワールでポストハーベスト支援、ウガンダでアグリビジネス (農業機械化) 支援を実施中

#### 5. 万人が成長の恩恵を受ける社会

教育：理数科教育、学校運営改善、教員養成校建設など27カ国で実施中  
保健：ユニバーサル・ヘルズ・カバレッジ (UHC) の実現に向けて27カ国で支援を実施中  
水：都市上下水道、地方給水整備など19カ国で実施中

#### 2. インフラ整備・能力強化

インフラ支援：940億円  
戦略的マスタープラン：3カ所実施中・ブレッヂ済  
ABEイニシアチブ：約150人を受け入れ予定  
産業人材育成センター：エチオピアに設置表明済み

#### 4. 持続可能かつ強じんな成長

TREESイニシアチブ：20カ国で実施中  
アフリカ島しょ国への防災支援：モーリシャス、セーシェルで実施中

#### 6. 平和と安定、民主主義、グッドガバナンスの定着

紛争・災害対策支援：5.5億ドル  
平和構築人材の育成：8カ所のPKO訓練センターに計659万ドルの支援  
ソマリア沖の海上安全確保：ジブチへの巡視船供与  
ソマリアに対する二国間直接支援の再開：ODAセミナー開催、草の根・人間の安全保障無償資金協力の再開



ヤーミン大統領と安倍総理 (写真提供：内閣広報室)



天皇陛下とヤーミン大統領の御所でのご会見の様子 (写真提供：宮内庁)

4 月15日、安倍晋三内閣総理大臣は、14～17日に来日したアブドゥラ・ヤーミン・アブドゥル・ガユーム・モルディブ共和国大統領と首脳会談を行いました。1967年の国交樹立以来、今回が初となるモルディブ大統領の公式訪問。安倍総理は、ヤーミン大統領の来日を歓迎するとともに、「これを機に、日本とモルディブの関係をより一層発展させたい」と強調しました。これに対しヤーミン大統領は、「域外初の外遊先として、日本を訪問できたことを大変うれしく思う」と述べました。

## 「モルディブ大統領と首脳会談」 両国の関係強化で一致

ら地上デジタル放送の日本方式採用が表明されました。これを受けて安倍総理は、南アジアで初めての日本方式採用を歓迎する旨を述べるとともに、引き続き、環境、気候変動対策、防災などの分野で二国間協力を継続・強化すると述べました。また、両首脳は、青年海外協力隊員の派遣を通じて技術協力や、スポーツ分野などにおける人的交流の重要性を確認しました。ヤーミン大統領は滞在中、天皇陛下と会見。2004年のスマトラ沖大地震・インド洋津波、2011年の東日本大震災における双方の支援に謝意が述べられました。

ODA政策

## Message from Iraq 日本とイラクの意外な関係



現在も警備員が巡回を続けるバグダッド市内



さらなる開発が望まれる市内のインフラ



国際見本市で日本のブースを出展

在イラク日本国大使館

鶴田純平二等書記官

1 970年代、イラクの首都バグダッドは、海外に事業展開する日本の商社数ランキングで第2位をキープし、約1万人のビジネスマンやその家族が滞在していました。当時、日本企業が整備した石油関連施設や火力発電所などのインフラは、約40年たった現在でも、現地の人たちが修理しながら大切に使っています。2003年のイラク戦争後、日本は復興支援のために約50億ドルの支援を公約しました。かつて日本企業が建設した発電所施設や石油関連施設、他、港湾施設や病院といったインフラの修復や整備などの支援を行いました。また、これまでイラクから5300人以上を日本などに招

き、エネルギー、農林水産、保健医療などさまざまな分野で研修を行っています。このように日本は、イラクが自身の力で発展できるような支援を、現地の人たちと共に汗をかきながら実施してきました。イラクが平和な国になることは、中東地域、さらには国際社会の安定につながります。また、イラクは産油国であるため、国際社会のエネルギー安全保障の観点から重要であること、また、日本とイラクの双方が貿易・投資関係を一層活性化させたいという強い意志があることを踏まえ、日本は引き続きイラクを積極的に支援していきます。一日も早くイラクに平穏かつ人々が暮らしやすい日常が戻ってくることを願って。

現地からのメッセージは、ODAメールマガジン (www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/mail/) でご覧いただけます。